

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	(03)6711-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 峰松 洋志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	(03)6711-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 峰松 洋志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益(百万円)	1,704	3,475	3,767
経常利益又は経常損失() (百万円)	369	716	568
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,587	467	2,203
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	916	884	216
純資産額(百万円)	9,317	10,927	10,030
総資産額(百万円)	12,438	14,008	12,952
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.86	2.31	10.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.30	-
自己資本比率(%)	66.5	68.1	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	733	899	112
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,960	297	2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,411	4	5,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,049	7,339	5,926

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.74	1.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比して大幅に上昇した株式市場を背景に日本株式に係る運用戦略の資産残高が回復すると共に、運用成績も継続して好調であったことから、残高報酬及び成功報酬を中心に営業収益が拡大し、当社グループの業績は約6億円の営業利益を計上するまでに回復しました。

資産運用事業を取巻く市場環境は、好調を持続する米国経済とデフレ脱却へ舵を切った日本が牽引役となり、中国や新興国の成長減速や欧州の低迷といった懸念材料があるものの、世界的に総じて堅調な展開でありましたが、米国の金融政策が超緩和からの出口戦略に踏み出すとの観測が高まるや、マネー縮小への懸念から調整局面を迎えました。特に日本の株式市場は昨年度後半から大幅に上昇していたことから調整の度合いも大きく、5月中旬の15,000円台の高値から一旦は12,000円台まで下落することとなりました。しかし、米国では緩和継続の見通しが復活し、日本でも9月に入りオリンピックの東京招致が決定するなどの材料により、株価は堅調さを取り戻し、結果的に期間末の日経平均株価は14,455.80円と3月末に比べ16.6%上昇して取引を終えました。こうした市場全体の方向性も不安定な中、銘柄毎の株価の動きの差異も極めて大きく、運用の巧拙が厳しく問われる状況にありましたが、ロングショート戦略を中心に良好な運用成績を達成できました。

一方、韓国株式市場は円に対するウォン高による競争力の低下懸念や朝鮮半島の地政学リスクを受けて軟調な展開から一旦は持ち直したものの、その後も中国リスクや米国の金融政策の変更による新興国市場からの資本流出懸念、或いは輸出中心の大企業への過度な依存、家計部門の負債比率の高さといった不安材料に反応する市場展開となりました。その後、期間の後半には輸出などの実体経済の底堅さが確認され、米国での緩和継続の見通しから株式市場は回復し、代表的な指数であるKOSPIは、結果的に3月末の2,004.89から1,996.96まで小幅な下落に止まって取引を終えました。

このような市場環境において、日本の株式及び不動産等に係る運用資産残高の増加等により、当社グループの当四半期末における運用資産残高は、前年度末に比して金額で305億円、比率で4.6%増加して6,997億円となりました。日本株式について良好な投資環境が持続するとの見通しと良好な運用成績に基づき、国内及び海外の投資家へのアプローチを継続して実施しており、今後は新たな資金導入による運用資産残高の拡大に繋がるものと期待しております。また、好調な運用成績により、当第2四半期連結累計期間に決算を迎えた複数のファンドについて成功報酬が計上されましたが、決算日が翌四半期以降に到来する複数のファンドの基準価額もハイ・ウォーター・マークを上回っていることから、今後も成功報酬の計上を見込んでおります。さらに、日本の不動産やメガソーラー発電事業等を投資対象とする実物資産の運用戦略も着実に投資家の信頼を得ており、当社グループの事業ポートフォリオの柱の一つへと成長しつつあります。このほか、投資対象企業の経営陣との対話を通じて企業価値向上を実現し、長期的な投資リターンを目指す投資戦略に対する海外投資家からの関心も高まっており、早期にファンド組成に結び付けることによって事業ポートフォリオを一層強化できると考えております。これら当面の取組みのほか、日本/韓国/香港各拠点の知見や知識を高次元で統合し、アジア株式等グループ一体となった運用力や商品提供力を強化する等、中長期的な成長の基盤固めにも取り組んで参ります。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における残高報酬は前年同期比44.6%増の21億65百万円となりました。また、成功報酬は、主として日本株式に係る投資戦略からの計上により、8億37百万円（前年同期は2百万円）となりました。その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬の他、メガソーラー発電事業に関するアキュジションフィーを計上したこと等により同131.6%増の4億71百万円となり、営業収益は同103.9%増の34億75百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同30.6%増の28億69百万円となりました。これは運用資産残高に連動する支払手数料や収益に連動する人件費が増加したこと、ビジネスが拡大基調に入ったことに伴い旅費交通費が増加した等によるものであり、固定的な経費の増加は引き続き厳しくコントロールしております。

この結果、営業利益は6億5百万円（前年同期は4億92百万円の営業損失）、経常利益は7億16百万円（前年同期は3億69百万円の経常損失）、四半期純利益は4億67百万円（前年同期は15億87百万円の四半期純損失）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間末(平成25年9月末)運用資産残高は速報値となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ14億13百万円増加し、73億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8億99百万円(前年同期は7億33百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億45百万円、のれん償却額5億98百万円、未収委託者報酬及び未収投資顧問料の増加2億24百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億97百万円(前年同期は29億60百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券を売却したことによる収入9億27百万円、投資有価証券を取得したことによる支出4億75百万円、固定資産を取得したことによる支出68百万円がそれぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円(前年同期は54億11百万円の使用)となりました。これは株式の発行による収入15百万円、少数株主に対する配当金の支払10百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,440,000
計	6,440,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月17日開催の第24回定時株主総会における定款の一部変更が承認可決されたことにより、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式数は637,560,000株増加し、644,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,082,100	208,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,082,100	208,400,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株予約権の権利行使を含む)により発行された株式数は含んでおりません。
 2. 平成25年5月10日開催の取締役会決議及び平成25年6月17日開催の第24回定時株主総会における定款の一部変更が承認可決されたことにより、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。株式分割後の発行済株式総数は206,127,900株増加し、208,210,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1.	1,673	2,082,100	12	12,468	12	12,055

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は206,127,900株増加し、208,210,000株となっております。
 3. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が190,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿部 修平	東京都品川区	821,826	39.47
株式会社阿部キャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	256,000	12.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	37,871	1.82
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	37,423	1.80
重田 康光	東京都港区	29,575	1.42
エスアイエックス エスアイエ ス エルティエディー(常任代理 人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	25,308	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	21,473	1.03
クリアストリーム バンキング エス エー(常任代理人香港上海 銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	20,994	1.01
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービス エ ルエルシー(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	17,198	0.83
阿部 朋子	東京都品川区	17,067	0.82
計	-	1,284,735	61.70

(注) 当社は、平成25年9月30日現在自己株式を62,427株保有しておりますが、上記からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,427	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,019,673	2,019,673	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,082,100	-	-
総株主の議決権	-	2,019,673	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権の数2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号	62,427	-	62,427	3.00
計	-	62,427	-	62,427	3.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,926	7,339
有価証券	408	332
前払費用	60	78
未収入金	108	251
未収委託者報酬	130	265
未収投資顧問料	606	715
預け金	502	503
繰延税金資産	2	1
その他	41	43
貸倒引当金	0	-
流動資産計	7,787	9,531
固定資産		
有形固定資産	145	189
無形固定資産		
ソフトウェア	9	13
のれん	1,728	1,200
無形固定資産合計	1,737	1,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,633
差入保証金	395	420
繰延税金資産	38	10
その他	17	24
貸倒引当金	12	14
投資その他の資産合計	3,282	3,073
固定資産計	5,165	4,476
資産合計	12,952	14,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	1,500
未払手数料	91	119
未払金	326	247
前受金	200	70
未払法人税等	513	700
賞与引当金	3	158
繰延税金負債	-	0
その他	14	80
流動負債計	1,149	2,876
固定負債		
社債	1,500	-
繰延税金負債	116	122
その他	155	82
固定負債計	1,772	204
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	2,921	3,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,456	12,468
資本剰余金	14,309	14,322
利益剰余金	14,310	13,843
自己株式	4,438	4,438
株主資本合計	8,016	8,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	193
為替換算調整勘定	560	834
その他の包括利益累計額合計	742	1,027
新株予約権	110	108
少数株主持分	1,160	1,281
純資産合計	10,030	10,927
負債・純資産合計	12,952	14,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	319	1,138
投資顧問料	1,181	1,864
その他営業収益	203	471
営業収益計	1,704	3,475
営業費用及び一般管理費	² 2,196	² 2,869
営業利益又は営業損失()	492	605
営業外収益		
受取配当金	55	1
受取利息	54	52
有価証券評価益	-	56
有価証券売却益	-	16
投資事業組合運用益	-	8
負ののれん償却額	49	-
為替差益	27	-
雑収入	9	8
営業外収益計	196	145
営業外費用		
支払利息	24	8
租税公課	43	1
為替差損	-	8
雑損失	6	15
営業外費用計	74	34
経常利益又は経常損失()	369	716
特別利益		
投資有価証券売却益	45	29
社債消却益	138	-
特別利益計	184	29
特別損失		
投資有価証券売却損	197	0
投資有価証券評価損	¹ 1,140	-
特別損失計	1,338	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,523	745
法人税、住民税及び事業税	33	197
法人税等調整額	6	33
法人税等合計	40	231
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,563	514
少数株主利益	24	47
四半期純利益又は四半期純損失()	1,587	467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,563	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	7
為替換算調整勘定	250	361
その他の包括利益合計	647	369
四半期包括利益	916	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	752
少数株主に係る四半期包括利益	44	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,523	745
減価償却費	20	24
のれん・負ののれん償却額	502	598
賞与引当金の増減額(は減少)	11	155
経営構造改革関連損失引当金の増減額(は減少)	46	-
受取利息及び受取配当金	109	54
支払利息	24	8
為替差損益(は益)	4	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	152	44
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,140	56
社債消却損益(は益)	138	-
未収入金の増減額(は増加)	20	149
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(は増加)	110	224
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	248	58
預り金の増減額(は減少)	774	18
その他	73	50
小計	768	893
利息及び配当金の受取額	109	54
利息の支払額	24	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	120	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額(は増加)	79	68
投資有価証券の取得による支出	-	475
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,047	927
その他	7	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	320	-
社債の償還による支出	1,700	-
社債の買入消却による支出	3,061	-
少数株主への配当金の支払額	330	10
その他	0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,859	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,908	5,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,049	7,339

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価損

前第1四半期連結累計期間において、時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

2. 営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払手数料	175百万円	320百万円
給料及び賞与	735百万円	1,062百万円
賞与引当金繰入額	11百万円	155百万円
のれん償却費	552百万円	598百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,049百万円	7,339百万円
現金及び現金同等物	6,049百万円	7,339百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は純損失金額 ()	7円86銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額 () (百万円)	1,587	467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額 () (百万円)	1,587	467
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,792,367	201,855,303
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加額 (株)	-	1,071,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を実施しております。1 株当たり四半期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

スパークス・グループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。